

表6 国際航空貨物主要品目別輸出入額の推移（その1：輸出）

（単位：千ドル）

項目	年度	昭和				平成
		50	55	60	63	元
食料品		15,270	12,648	28,662	32,096	31,810
繊維及び同製品		123,285	271,354	412,008	498,013	522,190
織物		54,051	132,756	216,629	256,106	289,382
衣類		41,080	51,476	129,355	157,525	136,355
化学製品		84,150	281,690	575,753	1,278,911	1,469,939
医薬品		22,662	73,128	141,077	293,827	344,6940
非金属鉱物製品		69,981	114,270	242,165	517,457	530,741
真珠		49,243	37,592	52,499	60,258	67,432
金属及び同製品		83,472	259,494	242,307	635,150	570,645
金属製品		22,296	103,995	174,588	392,625	443,499
機械機器		2,514,354	8,959,233	15,205,649	33,181,495	34,805,239
事務用機器		483,167	871,700	2,525,700	6,483,179	6,937,360
映像機器		435,622	789,033	978,765	1,699,118	1,379,213
半導体等電子部品		262,492	1,379,417	3,235,593	9,388,701	9,868,724
電気計測機器		38,120	180,596	517,695	961,954	1,041,500
航空機		6,792	34,077	31,313	70,882	119,956
科学光学機器		460,093	1,643,067	1,912,890	3,118,073	3,389,303
時計		384,080	1,641,419	1,372,989	1,677,741	1,574,323
音響機器		45,864	605,886	348,170	378,986	367,212
その他		500,907	1,621,121	2,168,975	3,949,685	4,339,188
計		3,391,410	11,519,809	18,875,520	40,092,806	42,280,165

(注) 1. 日本関税協会「外国貿易概況」より作成。

2. 品目表の改正により50～55の項目の映像機器、半導体等電子部品、音響機器は、それぞれ通信機器類、熱電子管半導体等、テープ・レコーダーに読みかえる。

3. 引用：前表に同じ

してその他の窯業品）などが出荷されている。

品」（主として木工品、日用品）などが出荷されている。

## (3) 大阪－島根

さらに、島根－大阪間の物流をみると、発着貨物量が比較的均衡していることがわかる<sup>7)</sup>。

まず、大阪から島根へは「金属機械工業品」（主として鉄鋼）などが出荷されている。

逆に、島根から大阪へ向けて「金属機械工業品」（主として鉄鋼、金属製品、電気機械）、「雑工業

7) 〈表1〉及び〈表2〉参照。島根－近畿間物流の7割方を島根－大阪間物流が占めていることがわかる。

## 7. 空港と物流、人流

空港と地域間交流の例として、現在、建設が進められている新広島空港をとりあげると、この空港は最終的には、3,000メートル滑走路を持つ中四国地域の基幹空港となることが、「四全総」（第四次全国総合開発計画）などでも位置付けられている。

また、現行の「六次空整」（第六次空港整備5カ年計画）においても、国際便が飽和状態にある

表6 (その2:輸入)

(単位:千ドル)

項目	年度					
	昭和50	55	60	62	63	平成元
食料品	161,270	314,380	579,346	1,464,578	1,852,655	1,988,062
生きた動物	16,763	41,160	39,082	103,407	133,480	120,050
原料及び燃料	65,639	213,748	243,623	394,537	455,636	341,676
工業用ダイヤモンド	5,400	6,036	5,060	37,120	115,411	120,815
化学製品	508,313	1,320,821	1,927,622	3,505,671	4,367,364	4,346,477
医薬品	285,965	745,249	942,899	1,677,377	2,145,630	2,009,460
機械機器	1,840,088	5,592,618	8,033,673	13,147,112	15,919,394	19,880,001
航空機用内燃機関	130,568	268,025	632,046	822,074	878,457	976,586
事務用機器	374,571	964,110	1,436,215	2,260,571	3,183,018	4,204,292
音響映像機器	48,416	145,385	77,500	225,589	441,365	498,848
半導体等電子部品	248,311	659,465	847,636	1,501,441	2,173,266	2,638,393
電気計測機器	117,387	458,448	584,566	1,075,616	1,480,458	1,670,952
航空機	245,835	904,041	1,121,069	2,116,103	1,306,559	1,975,757
科学光学機器	182,523	560,230	715,764	963,842	1,052,551	1,235,409
時計	108,095	200,720	203,518	365,927	517,120	862,178
その他	1,517,148	5,142,229	6,929,358	14,800,285	19,027,353	19,955,431
ダイヤモンド	219,627	493,562	563,528	1,565,980	2,070,726	2,323,725
貴石及び半貴石	116,599	161,845	128,323	343,831	467,518	500,503
非鉄金属	347,261	1,142,167	712,397	1,631,966	1,691,615	1,426,124
金属製品	37,330	148,763	190,341	306,884	395,894	145,667
計	4,092,462	12,683,796	17,704,623	33,312,183	41,622,404	46,614,642

(注) 1. 日本関税協会「外国貿易概況」より作成。

2. 品目表の改正により、50～55の項目の音響・映像機器、半導体等電子部品は、それぞれ、通信機器類、熱電子管半導体等に読みかえる。

3. 引用：前表に同じ

成田空港の補完機能を地方空港が積極的に果たしていくことを方向付けている。このような観点から、新広島空港は単なる地方空港ではなく、拠点性をもった「国際空港」としての役割を期待されている。

この空港に対する「高速道路」としては、付近を東西方向に走る山陽自動車道が主たるアクセス高速道として位置付けられているが、南北方向に走る尾道松江線は新広島空港にもっとも近い「横断道」でもある。

とくに、今後の地域開発の要ともなる「横断自動車道」の観点から「尾道松江線」を例にとると、このルートは新広島空港の東側20～30キロメー

ルを通過するものと想定されるが、この横断道と空港の間の一般アクセス道が整備されれば、「尾道松江線」と「新広島空港」は緊密度の高い「セットの高速交通体系」を形成することが十分に期待されよう。

ところで、〈表5〉から〈表7〉は、国際物流において、「航空貨物」のウェイトがいかに高くなってきているか、その中味がいかに変わってきているか、そして「新東京国際空港」(成田)にいかに集中しているかを示したものである。

もとより、国際物流におけるほどではないにしても、国内物流における「航空貨物」の重要性も大きく増してきている。中国地域において、例を

表7 国際線空港別貨物取扱量の推移

年度	(新)東京国際空港		大阪国際空港		その他の空港		合 計	
	貨物量 (トン)	指数(50年 度=100)	貨物量 (トン)	指数(50年 度=100)	貨物量 (トン)	指数(50年 度=100)	貨物量 (トン)	指数(50年 度=100)
昭和45	101,291	38	8,096	28	911	17	110,298	37
50	263,388	100	28,901	100	5,353	100	297,643	100
55	455,362	173	63,680	220	11,993	224	531,035	178
57	506,203	192	68,555	237	10,139	189	584,897	197
58	639,925	243	83,091	288	12,088	226	735,104	247
59	692,237	263	89,090	308	12,268	229	793,595	267
60	758,377	288	99,533	344	14,939	279	872,849	293
61	876,141	333	120,801	418	26,718	499	1,023,660	344
62	1,050,819	399	133,988	464	33,980	635	1,218,787	409
63	1,211,382	460	143,758	497	46,812	874	1,401,952	471
平成元	1,307,993	497	152,592	528	57,617	1,076	1,518,205	510

- (注) 1. 運輸省航空局資料による。  
 2. (新)東京国際空港の貨物取扱量については、昭和50年度以前は東京、昭和55～62年度は新東京と東京の合計を示している。  
 3. その他の空港とは、小松、新潟、名古屋、福岡、鹿児島、那覇、熊本、長崎、千歳の各空港である。  
 4. 引用：前表と同じ

あげれば、世羅台地に構想されている「フルーツロード」はそのような見通しに基づいたプロジェクトであろう。

尾道松江線は西瀬戸自動車道と連結すれば四国に渡り、日本海から太平洋にいたるルート一貫性の高い横断道となる。そのルートの中央辺りに国際空港が位置することになるのであるから、尾道松江線という「横断道」にとっても「空港」のもつ意味は重要である。

## 8. 人流の基調

近年のわが国の人口移動率は低下傾向にある(表8)。長期的にみても、わが国の人口移動は1970～73年頃をピークとして、それ以降低下傾向にある(表9)。

ちなみに、「総移動数」のピークは1973年で約854万人、「総移動率」のピークは1970年の8.02%である。

さらにこれを県間移動のみについていえば、「県間移動数」のピークは1971年の約426万人、「県間移動率」のピークは1970年の4.11%である。

ピーク前の移動の増加は、高度経済成長に伴う「農村から都市への」いいかえれば「農業から製造業等への」労働力の移動が主流であったろうと考えられる。

つまり、ひとびとは「より高い所得を求めて」移動したものと考えられる。館稔氏の「形式人口学」においては、それがモデル化され、説明力も高かった時代である<sup>8)</sup>。

ちょうどピーク時の昭和48年の「住宅統計調査」において、住宅数が世帯数を上回り、戦後わが国の政策目標のひとつであった「1世帯1住宅」が達成された時期とも符合している<sup>9)</sup>。

また、この頃、「1人あたり国民所得」がイギリスなど先進国の水準にほぼ到達している<sup>10)</sup>。つまり、ひとびとの欲求は、一応「量的」には満足されたといえよう。

ピーク後には、「農村から都市への」大量移動は一巡し、人口移動はほぼ一貫して減少傾向にあ

8) 館稔「形式人口学」古今書院、1960年。

9) 総務庁統計局「住宅統計調査報告」など。

10) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」など。

表8 移動者総数の推移（昭和29年～平成3年）

年	移動者総数 <sup>1)</sup> 人	移動者の 人口性比	対前年増加率 (△は減) %	移動率 <sup>2)</sup> %	推計日本人人口 <sup>3)</sup> (※は国勢調査結果) 千人
昭和29年	5,498,318	—	—	6.27	87,652
30	5,140,569	—	△ 6.5	5.80	※ 88,678
31	4,859,625	—	△ 5.5	5.43	89,573
32	5,268,248	—	8.4	5.83	90,327
33	5,294,291	108.8 <sup>4)</sup>	0.5	5.81	91,162
34	5,357,658	107.9	1.2	5.82	92,033
35	5,652,659	112.2	5.5	6.09	※ 92,841
36	6,012,494	115.5	6.4	6.42	93,724
37	6,580,189	116.7	9.4	6.95	94,613
38	6,936,831	115.4	5.4	7.26	95,580
39	7,256,781	115.7	4.6	7.51	96,597
40	7,380,637	115.5	1.7	7.56	※ 97,681
41	7,431,660	113.7	0.7	7.55	98,443
42	7,478,988	114.4	0.6	7.51	99,603
43	7,775,456	115.0	4.0	7.72	100,737
44	8,125,600	114.1	4.5	7.97	101,938
45	8,272,511	114.2	1.8	8.02	※ 103,119
46	8,359,711	113.3	1.1	8.00	104,539
47	8,349,840 (8,416,246)	111.9 (111.8)	△ 0.1	7.88	106,007
48	8,538,820	112.8	2.3	7.87	108,478
49	8,026,879	111.9	△ 6.0	7.30	109,940
50	7,543,506	111.4	△ 6.0	6.78	※ 111,297
51	7,391,627	110.0	△ 2.0	6.57	112,447
52	7,395,317	110.8	0.0	6.51	113,514
53	7,291,505	111.3	△ 1.4	6.37	114,534
54	7,295,465	111.3	0.1	6.32	115,496
55	7,067,308	112.1	△ 3.1	6.07	※ 116,391
56	6,901,752	113.2	△ 2.3	5.89	117,222
57	6,852,395	114.0	△ 0.7	5.80	118,043
58	6,674,373	113.8	△ 2.6	5.62	118,839
59	6,558,917	114.7	△ 1.7	5.48	119,593
60	6,482,108	116.1	△ 1.2	5.39	※ 120,328
61	6,467,999	117.8	△ 0.2	5.35	120,946
62	6,536,868	118.6	1.1	5.38	121,535
63	6,464,930	119.0	△ 1.1	5.30	122,026
平成元年	6,517,930	120.1	0.8	5.32	122,460
2	6,518,785	120.7	0.0	5.31	※ 122,721
3	6,402,883	121.3	△ 1.8	5.20	123,102

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、47年の括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 移動率は、日本人人口に対する比率である。

3) 推計日本人人口は各年10月1日現在によるもので、昭和47年までは沖縄県の人口を含んでいない。

4) 昭和33年の人口性比は、3月～12月の結果である。

総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」による

表9 都道府県内移動者数と都道府県間移動者総数の推移（昭和29年～平成3年）

年	都道府県内移動				都道府県間移動				〔参考〕 市区町村数 <sup>3)</sup>
	1) 数	人口性比	移動者総数に対する比率	移動率 <sup>3)</sup>	1) 数	人口性比	移動者総数に対する比率	移動率 <sup>3)</sup>	
	人		%	%	人		%	%	
昭和29年	3,145,504	—	57.2	3.59	2,352,814	—	42.8	2.68	8,197
30	2,913,517	—	56.7	3.29	2,227,052	—	43.3	2.51	4,891
31	2,737,844	—	56.3	3.06	2,121,781	—	43.7	2.37	4,049
32	2,887,932	—	54.8	3.20	2,380,316	—	45.2	2.64	3,863
33	2,913,665	2) 100.1	55.0	3.20	2,380,626	2) 120.3	45.0	2.61	3,740
34	2,915,025	99.6	54.4	3.17	2,442,633	118.9	45.6	2.65	3,623
35	2,972,940	101.3	52.6	3.20	2,679,719	125.8	47.4	2.89	3,588
36	3,060,105	102.3	50.9	3.27	2,952,389	131.2	49.1	3.15	3,550
37	3,227,440	103.0	49.8	3.46	3,302,749	132.3	50.2	3.49	3,530
38	3,464,084	102.9	49.9	3.62	3,472,747	129.6	50.1	3.63	3,490
39	3,622,409	103.7	49.9	3.75	3,634,372	129.1	50.1	3.76	3,483
40	3,688,404	103.8	50.0	3.78	3,692,233	128.7	50.0	3.78	3,460
41	3,747,962	103.0	50.4	3.81	3,683,698	125.8	49.6	3.74	3,458
42	3,717,721	103.3	49.7	3.73	3,761,267	126.6	50.3	3.78	3,388
43	3,838,042	104.1	49.4	3.81	3,937,414	126.9	50.6	3.91	3,383
44	4,010,024	103.1	49.4	3.93	4,115,576	126.1	50.6	4.04	3,373
45	4,037,503	102.7	48.8	3.92	4,235,008	126.6	51.2	4.11	3,364
46	4,103,106	101.6	49.1	3.92	4,256,605	126.0	50.9	4.07	3,334
47	4,192,986 (4,222,160)	101.5	50.2	3.96	4,156,854 (4,194,0860)	123.5	49.8	3.92	3,390
48	4,304,482	101.9	50.4	3.97	4,234,338	125.1	49.6	3.90	3,381
49	4,094,492	101.5	51.0	3.72	3,932,387	124.1	49.0	3.58	3,377
50	3,845,785	101.1	51.0	3.46	3,697,721	123.3	49.0	3.32	3,368
51	3,826,506	100.7	51.8	3.40	3,565,121	120.9	48.2	3.17	3,370
52	3,827,760	100.8	51.8	3.37	3,567,559	122.7	48.2	3.14	3,370
53	3,804,066	101.1	52.2	3.32	3,487,439	123.7	47.8	3.04	3,370
54	3,826,033	101.0	52.4	3.31	3,469,432	124.1	47.6	3.00	3,370
55	3,710,931	101.2	52.5	3.19	3,356,377	125.7	47.5	2.88	3,375
56	3,583,552	101.1	51.9	3.06	3,318,200	128.1	48.1	2.83	3,374
57	3,564,213	101.2	52.0	3.02	3,288,182	129.8	48.0	2.79	3,379
58	3,478,247	101.0	52.1	2.93	3,196,126	129.9	47.9	2.69	3,379
59	3,422,144	101.0	52.2	2.86	3,136,773	131.9	47.8	2.62	3,379
60	3,364,948	101.5	51.9	2.80	3,117,160	134.6	48.1	2.59	3,378
61	3,339,143	102.5	51.6	2.76	3,128,856	136.9	48.4	2.59	3,378
62	3,365,398	103.6	51.5	2.77	3,171,170	137.1	48.5	2.61	3,379
63	3,328,028	103.6	51.5	2.73	3,136,902	138.1	48.5	2.57	3,372
平成元年	3,359,181	104.2	51.5	2.74	3,158,749	139.9	48.5	2.58	3,374
2	3,350,450	104.5	51.4	2.73	3,168,335	140.8	48.6	2.58	3,376
3	3,271,689	104.8	51.1	2.66	3,131,194	141.5	48.9	2.54	3,369

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、47年の括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 昭和33年の人口性比は、3月～12月の結果である。

3) 移動率の分母となる推計日本人人口及び市区町村数は、各年10月1日現在の数である。  
総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」による

表10 三大都市圏の人口と全国人口

圏域	区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成3年
	東京圏	総人口(人)	28,187,708	29,760,854	31,269,841
増加率(%)		6.96	5.58	5.07	0.72
全国人口に占める割合(%)		24.26	24.80	25.48	25.57
名古屋圏	総人口(人)	7,854,099	8,087,785	8,370,892	8,414,953
	増加率(%)	4.90	2.98	3.50	0.53
	全国人口に占める割合(%)	6.76	6.74	6.82	6.83
大阪圏	総人口(人)	15,859,884	16,246,569	16,446,569	16,460,625
	増加率(%)	3.26	2.44	1.23	0.09
	全国人口に占める割合(%)	13.65	13.54	13.40	13.37
三大都市圏	総人口(人)	51,901,691	54,095,208	56,087,302	56,369,526
	増加率(%)	5.49	4.23	3.68	0.50
	全国人口に占める割合(%)	44.67	45.08	45.69	45.77
地方圏	総人口(人)	64,293,207	65,912,604	66,657,650	66,787,152
	増加率(%)	4.12	2.52	1.13	0.19
	全国人口に占める割合(%)	55.33	54.92	54.31	54.23
全国計	総人口(人)	116,194,898	120,007,812	122,744,952	123,156,678
	増加率(%)	4.73	3.28	2.28	0.34

注) 地域区分は次のとおりである。

三大都市圏 { 東京圏……東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 名古屋圏……愛知県、三重県  
 大阪圏……大阪府、京都府、兵庫県  
 地方圏……三大都市を除く地域

(資料：前表に同じ)

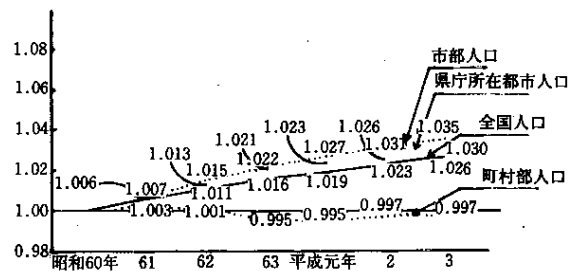
(ただし、増加率は左欄に対するもの。  
 昭和55年値は昭和50年に対するもの。)

表11 都道府県庁所在都市人口の推移

区分	人口(人)	増加率(%)	市部人口に占める割合(%)	全国人口に占める割合(%)
昭和56年	34,151,377	0.5	38.5	29.2
57	34,316,870	0.5	38.3	29.1
58	34,541,623	0.7	38.3	29.1
59	34,784,262	0.7	38.3	29.2
60	35,113,476	0.9	38.3	29.3
61	35,370,446	0.7	38.3	29.3
62	35,587,455	0.6	38.3	29.3
63	35,855,972	0.8	38.3	29.4
平成元年	35,943,536	0.2	38.2	29.4
2	36,030,866	0.2	38.1	29.4
3	36,169,228	0.4	38.1	29.4

(資料：前表に同じ)

図6 住民基本台帳人口の増減状況



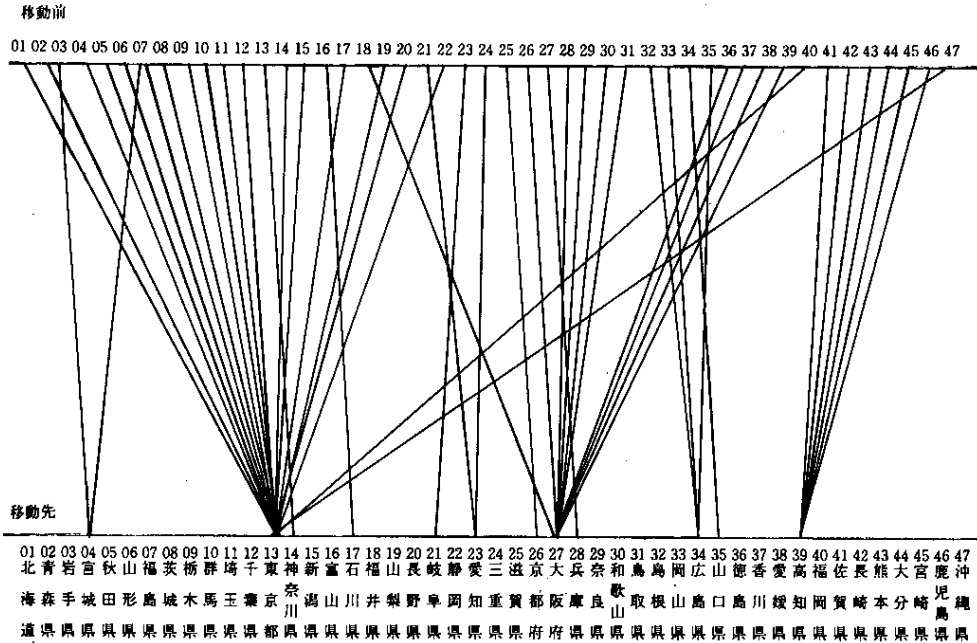
(資料：表8に同じ)

るが、移動のパターンも「三大都市圏」(とりわけ「東京圏」)や地方においては「都道府県庁所在都市」への集中が顕著になってきている(表10)、(表11)および(図6)参照。

へと移動の場を選別してきているともいえる。

つまり、第1次石油ショック頃を契機にわが国

図7 都道府県間移動者（転出者）の主な移動先（平成3年）



総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告』平成3年版

の人口移動のパターンが変わってきたものといえる。

ひとつの移動の目的が「より高い所得」から「より質の高い生活」にウェイトを移してきており、そのため多彩なサービスを受けられる「都市」へ人口が集中するものと考えられる。

このため、横断道沿線においても、「都市集積のある拠点」づくりが必要である。

9. 地域経済と人口統計

よく「人口は経済現象の原因でもあり結果でもある」といわれる。

また、上で述べた「サービス経済化」にしてもその「サービス」の担い手は「ヒト」である。さらに、「人口」を意味する英語の“Population”は、統計用語では「母集団」をも指している。このように、経済や統計においては、「人口」は極めて重要な意味をもつ指標なのである。

ところで、〈図7〉は平成3年の1年間における「都道府県間移動者（転出者）の主な移動先」をみたものである。「東京一極集中」がある程度

までは何えるというものである。これによると、「四全総」<sup>11)</sup>でいう「多極分散型国土形成」の「多極」のひとつである広島も島根、岡山、山口の3県にとっては、人口の第1位の移動先となっている。

しかし、同じく「多極」のひとつである福岡が沖縄を除く九州6県の第1位の移動先となっているのに対比すると、広島の中核性の相対的な弱さを物語っている。

ところで、〈表12〉は、同じく移動先を人口の多い順に5番目の都道府県まで示したものである。上図と併せて参照されたい。

また、〈表13〉は、都道府県間における人口移動も長期的にみると、次第に東京（首都圏）、大阪（阪神圏）、名古屋（中京圏）の、三つの「大都市圏」を中心に動くようになってきていることを物語っている。

さらに、〈図8〉によると、それらの「大都市圏」のうちでも、「東京圏」の「転入超過人口」のシェ

11) 国土庁「全国総合開発計画」。本稿末尾の「付表」を参照されたい。

表12 都道府県別転出者の主な移動後の住所地 (平成3年)

区分 都道府県名	転出者総数 人	1番目に多い 移動後の住所地		2番目に多い 移動後の住所地		3番目に多い 移動後の住所地		4番目に多い 移動後の住所地		5番目に多い 移動後の住所地	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)
01 北海道	82,988	東京都	22.0	神奈川県	13.8	千葉県	10.0	埼玉県	9.3	愛知県	5.4
02 青森県	40,811	東京都	20.0	神奈川県	12.8	宮城県	12.4	北海道	8.3	埼玉県	8.2
03 岩手県	31,414	宮城県	23.0	東京都	18.1	神奈川県	10.9	埼玉県	8.0	青森県	7.7
04 宮城県	55,985	東京都	15.9	福島県	10.1	神奈川県	9.5	岩手県	9.5	埼玉県	7.4
05 秋田県	24,147	東京都	21.5	宮城県	14.9	神奈川県	11.1	埼玉県	8.3	千葉県	6.9
06 山形県	22,685	宮城県	21.8	東京都	18.4	神奈川県	10.5	埼玉県	8.0	千葉県	5.9
07 福島県	40,554	東京都	20.9	宮城県	17.2	神奈川県	11.1	埼玉県	9.3	千葉県	6.8
08 茨城県	57,883	東京都	24.0	千葉県	16.3	神奈川県	11.1	埼玉県	9.9	栃木県	6.1
09 栃木県	39,005	東京都	22.4	埼玉県	13.1	神奈川県	10.1	茨城県	8.4	群馬県	7.3
10 群馬県	33,557	東京都	23.2	埼玉県	18.8	神奈川県	10.5	栃木県	7.7	千葉県	6.6
11 埼玉県	182,158	東京都	32.6	神奈川県	9.6	千葉県	9.5	茨城県	4.7	群馬県	3.8
12 千葉県	175,244	東京都	29.2	神奈川県	11.6	埼玉県	10.5	茨城県	8.1	北海道	3.7
13 東京都	483,679	神奈川県	19.8	埼玉県	19.5	千葉県	14.3	茨城県	3.5	北海道	3.1
14 神奈川県	258,579	東京都	29.0	千葉県	9.8	埼玉県	7.7	静岡県	4.9	北海道	3.8
15 新潟県	39,037	東京都	26.8	神奈川県	12.9	埼玉県	10.8	千葉県	7.7	長野県	4.7
16 富山県	18,701	石川県	15.7	東京都	15.5	愛知県	8.9	神奈川県	7.2	大阪府	6.2
17 石川県	23,890	東京都	13.4	富山県	11.6	愛知県	10.7	大阪府	8.0	神奈川県	7.1
18 福井県	15,336	東京都	12.6	石川県	9.9	愛知県	9.5	東京都	8.9	東京都	8.9
19 山梨県	18,148	東京都	33.3	神奈川県	15.4	埼玉県	8.0	埼玉県	6.9	千葉県	6.2
20 長野県	37,957	東京都	27.2	神奈川県	11.0	愛知県	8.8	埼玉県	8.7	千葉県	6.2
21 岐阜県	39,716	愛知県	39.9	東京都	7.7	静岡県	4.5	大阪府	4.5	神奈川県	4.4
22 静岡県	74,326	東京都	20.3	神奈川県	16.7	愛知県	14.0	埼玉県	5.8	千葉県	5.7
23 愛知県	132,672	岐阜県	13.8	東京都	10.8	三重県	8.0	静岡県	7.4	神奈川県	6.8
24 三重県	36,594	愛知県	27.8	大阪府	12.0	東京都	7.2	神奈川県	5.1	兵庫県	3.8
25 滋賀県	26,726	東京都	21.4	大阪府	15.8	兵庫県	8.4	東京都	5.7	愛知県	5.5
26 京都府	71,107	大阪府	20.5	滋賀県	12.8	兵庫県	9.8	東京都	6.9	神奈川県	4.6
27 大阪府	232,847	兵庫県	20.9	奈良県	8.7	東京都	7.5	京都府	7.0	神奈川県	4.7
28 兵庫県	121,772	大阪府	28.9	東京都	9.0	神奈川県	6.1	京都府	5.3	千葉県	4.1
29 奈良県	36,833	大阪府	30.5	兵庫県	9.2	東京都	8.6	三重県	7.6	東京都	5.8
30 和歌山県	21,393	大阪府	40.8	兵庫県	9.5	東京都	6.1	奈良県	5.6	京都府	4.4
31 鳥取県	14,086	大阪府	13.8	島根県	11.7	広島県	10.5	兵庫県	10.2	岡山県	9.2
32 島根県	18,448	広島県	23.1	大阪府	11.9	鳥取県	10.0	東京都	6.9	山口県	6.3
33 岡山県	41,456	広島県	16.7	大阪府	12.5	鳥取県	11.7	東京都	7.6	山形県	4.4
34 広島県	72,115	山口県	12.0	岡山県	10.0	兵庫県	9.5	大阪府	9.5	福岡県	6.9
35 山口県	42,158	広島県	22.5	福岡県	14.9	東京都	8.1	大阪府	6.7	神奈川県	5.1
36 徳島県	16,714	大阪府	18.4	香川県	14.1	兵庫県	10.3	東京都	7.1	愛媛県	6.8
37 香川県	25,671	大阪府	13.6	愛媛県	12.2	東京都	8.4	兵庫県	8.1	徳島県	7.4
38 愛媛県	32,037	大阪府	13.0	香川県	11.8	広島県	9.7	東京都	8.9	兵庫県	6.9
39 高知県	17,509	大阪府	16.2	愛媛県	10.3	香川県	10.0	東京都	9.9	兵庫県	6.7
40 福岡県	120,812	東京都	10.7	熊本県	8.2	長崎県	7.7	佐賀県	7.3	神奈川県	6.9
41 佐賀県	23,882	福岡県	40.9	長崎県	10.1	東京都	6.7	神奈川県	4.5	熊本県	4.4
42 長崎県	45,801	福岡県	28.8	東京都	8.4	神奈川県	6.9	愛知県	6.6	大阪府	5.8
43 熊本県	42,927	福岡県	25.7	東京都	9.7	鹿児島県	7.0	神奈川県	6.1	愛媛県	5.6
44 大分県	30,976	福岡県	27.3	東京都	9.0	熊本県	6.9	神奈川県	6.1	大阪府	6.0
45 宮崎県	32,865	福岡県	13.9	鹿児島県	12.4	東京都	10.9	愛知県	7.4	大阪府	6.8
46 鹿児島県	49,000	福岡県	14.1	東京都	12.4	大阪府	9.6	宮崎県	8.7	神奈川県	8.0
47 沖縄県	28,993	東京都	21.9	神奈川県	12.2	大阪府	7.4	千葉県	7.1	愛知県	6.3

総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」平成3年版

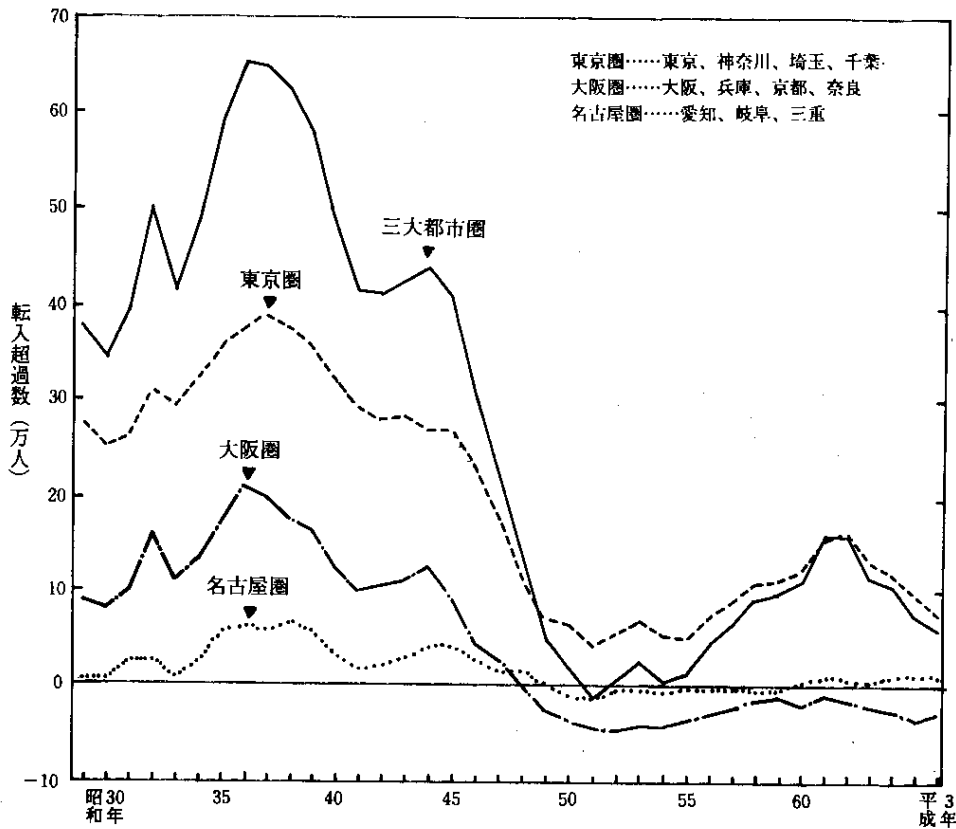


表13 類型別にみた府県間移動数：1954～89年

年次	移 動 数 (1,000人)					類 型 別 割 合 (%)			
	総 数	大 都 市 圏 内	大 都 市 圏 内 から 非大都市圏	非大都市圏 から 大都市圏内	非大都市 圏 内	大 都 市 圏 内	大 都 市 圏 内 から 非大都市圏	非大都市圏 から 大都市圏内	非大都市 圏 内
1954	2,353	588	403	788	573	25.0	17.1	33.5	24.4
1955	2,227	563	385	738	540	25.3	17.3	33.1	24.2
1956	2,122	539	342	743	499	25.4	16.1	35.0	23.5
1957	2,380	593	359	866	562	24.9	15.1	36.4	23.6
1958	2,381	618	393	815	556	26.0	16.5	34.2	23.4
1959	2,443	649	389	880	524	26.6	15.9	36.0	21.4
1960	2,680	706	406	999	568	26.3	15.1	37.3	21.2
1961	2,952	794	449	1,104	606	26.9	15.2	37.4	20.5
1962	3,303	919	536	1,184	664	27.8	16.2	35.8	20.1
1963	3,473	995	589	1,209	679	28.6	17.0	34.8	19.6
1964	3,634	1,089	639	1,217	688	30.0	17.6	33.5	18.9
1965	3,692	1,116	705	1,186	685	30.2	19.1	32.1	18.6
1966	3,684	1,144	732	1,138	670	31.1	19.9	30.9	18.2
1967	3,761	1,180	750	1,154	677	31.4	19.9	30.7	18.0
1968	3,937	1,241	784	1,202	710	31.5	19.9	30.5	18.0
1969	4,116	1,301	827	1,252	735	31.6	20.1	30.4	17.9
1970	4,235	1,346	870	1,263	757	31.8	20.5	29.8	17.9
1971	4,257	1,352	926	1,214	764	31.8	21.8	28.5	17.9
1972	4,157	1,361	921	1,127	748	32.7	22.2	27.1	18.0
1973	4,234	1,378	985	1,099	773	32.5	23.3	26.0	18.3
1974	3,932	1,259	949	987	738	32.0	24.1	25.1	18.8
1975	3,698	1,174	901	912	711	31.7	24.4	24.7	19.2
1976	3,565	1,150	873	850	692	32.3	24.5	23.8	19.4
1977	3,568	1,136	867	858	706	31.8	24.3	24.0	19.8
1978	3,487	1,123	829	837	699	32.2	23.8	24.0	20.0
1979	3,469	1,129	827	812	701	32.5	23.8	23.4	20.2
1980	3,356	1,084	795	789	688	32.3	23.7	23.5	20.5
1981	3,318	1,050	768	799	701	31.6	23.1	24.1	21.1
1982	3,288	1,032	751	806	700	31.4	22.8	24.5	21.3
1983	3,196	1,006	711	794	685	31.5	22.2	24.8	21.4
1984	3,137	986	692	782	678	31.4	22.1	24.9	21.6
1985	3,117	983	679	782	673	31.5	21.8	25.1	21.6
1986	3,129	1,000	658	808	663	32.0	21.0	25.8	21.2
1987	3,171	1,052	656	803	659	33.2	20.7	25.3	20.8
1988	3,137	1,052	668	772	645	33.5	21.3	24.6	20.6
1989	3,159	1,058	682	774	644	33.5	21.6	24.5	20.4

総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」によって人口問題研究所が算出。日本人についてのみ。

図8 三大都市圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成3年） —は転出超過



総務庁「平成3年住民基本台帳人口移動報告年報」による

アが極めて大きくなってきており、「転出超過」が目立ってきている「阪神圏」と好対照である。

これによっても、わが国の近年の地域経済の構図である「東京一極集中」と「関西の地盤沈下」がよくわかる。

なお、上記の「四全総」など、過去4回の「全国総合開発計画」の概略を、以下での議論の参考とするため、本稿末尾の〈附表〉に掲げた。

## 10. 統計環境の変化

わが国では、全数調査（センサス）を建前にしている大きな（全国規模の）統計調査が5つあり、これを5大センサスと呼んでいる。すなわち、「国勢調査」、「事業所統計調査」、「農林業センサ

ス」、「工業統計調査」、「商業統計調査」の5つである。

このうち前2者は総務庁統計局、「農林業センサス」は農水省、後2者は通産省がそれぞれ所管している<sup>12)</sup>。

ところで、「西暦の下2桁が5の倍数となる」年に当たる平成2年は、その「国調」と「農セン」が5年周期で同時に施行される「センサス年」であった。この2つのセンサスは、また国連の統計局が呼びかけて、世界同時に調査されるものでもある。

12) ちなみに、統計関係者の間では、「国勢調査」のことを「国調」、「農林業センサス」のことを「農セン」などと略称している。以下この略称を用いる場合がある。